

消 防 団



消 防 団 の 概 要

1. 消 防 団 の 組 織

消防団は、消防署とともに行政区域を単位として設置しており、札幌市消防団条例に基づき、10消防団・10本部・72分団、定員2,150人の構成をもって組織している。



2. 消 防 団 の 事 務

消防団の事務は、消防局職員課が主管となり、さらに各消防署予防課庶務係において、消防団本部と連携をとり執行している。

平成30年度中における消防団事務の概要は、次のとおりである。

(1) 任免状況

174人が退職し、新たに125人を採用し、128人が昇任している。

(2) 表彰状況

消防功勞により叙勲5人、消防庁長官表彰7人、北海道知事表彰141人、日本消防協会会長表彰14人などを含め、総数488人、10団体に対して表彰があった。

3. 消 防 団 の 活 動

消防団員は非常勤の地方公務員として、火災をはじめ、風水害など自然災害の有事における災害防除、さらには防火思想の普及を図るために火災予防運動など各種の活動を行っている。

(1) 災害及び予防活動等の出動状況

平成30年中における消防団の災害等出動は、延べ8,157人で、その内訳は、火災521人、風水害等1101人、予防及び警戒6,535人となっている。

(2) 研修訓練等の状況

消防活動技術の向上を図るため、消防団業務計画を策定し、学科研修をはじめ各種災害を想定した訓練を実施し、延べ16,329人が出動した。

(3) その他の状況

消防団会議、消防団事務、出初式、機械器具点検、消防水利調査等に延べ11,581人が出動した。

4. 札幌市10消防団連合協議会（平成17年4月1日設立）

全市的な消防団の施策を展開するため、各消防団相互の横断的な情報の共有及び各消防団管轄区域の地域実情に応じた消防団活動を実施し、これらを包括的に支援し、消防団本来の任務を達成するために設立された。

5. 消防団協力事業所表示制度（平成19年10月1日施行）

消防団と事業所の協力体制を促進するため、消防団に協力している事業所に対し、社会貢献の証として表示証を交付する制度を発足した。交付事業所数は、42事業所となっている。（平成31年4月1日

現在)

消防団員定員現員状況 (平成31年4月1日現在)

(単位：人)

区	分	総数	団長	副団長	分団長 (本部長を含む)	副分団長 (副本部長を含む)	部長	班長	団員
総数	定員	2,150	10	20	82	88	270	414	1,266
	現員	1,807	10	20	80	84	243	348	1,022
	(女性)	(410)	-	(1)	(4)	(9)	(36)	(86)	(274)
中央	定員	279	1	2	14	15	38	64	145
	現員	215	1	2	13	15	31	39	114
	(女性)	(42)	-	-	-	(1)	(6)	(10)	(25)
北	定員	298	1	2	12	13	39	61	170
	現員	276	1	2	12	13	38	56	154
	(女性)	(56)	-	-	(1)	(1)	(1)	(11)	(42)
東	定員	299	1	2	11	12	39	59	175
	現員	258	1	2	11	11	35	55	143
	(女性)	(39)	-	-	-	(1)	(2)	(12)	(24)
白石	定員	210	1	2	8	9	26	40	124
	現員	176	1	2	8	9	26	40	90
	(女性)	(39)	-	-	-	-	(4)	(11)	(24)
厚別	定員	130	1	2	5	5	15	23	79
	現員	105	1	2	5	5	13	22	57
	(女性)	(30)	-	-	(2)	(2)	(1)	(6)	(19)
豊平	定員	210	1	2	7	8	25	37	130
	現員	160	1	2	6	7	20	29	95
	(女性)	(54)	-	(1)	(1)	(2)	(7)	(11)	(32)
清田	定員	130	1	2	5	5	15	23	79
	現員	109	1	2	5	4	14	22	61
	(女性)	(24)	-	-	-	-	(1)	(5)	(18)
南	定員	250	1	2	9	10	31	47	150
	現員	211	1	2	9	9	28	37	125
	(女性)	(54)	-	-	-	(1)	(4)	(8)	(41)
西	定員	200	1	2	6	6	24	34	127
	現員	183	1	2	6	6	21	27	120
	(女性)	(39)	-	-	-	-	(4)	(7)	(28)
手稲	定員	144	1	2	5	5	18	26	87
	現員	114	1	2	5	5	17	21	63
	(女性)	(33)	-	-	-	(1)	(6)	(5)	(21)

(注) 女性団員数は内数である。

消防団員任免状況 (平成30年度中)

(単位：人)

区	分	総数	中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲
採	用	125	16	32	11	8	9	8	5	23	5	8
昇	任	128	13	18	21	14	4	10	8	15	8	17
退	職	174	28	34	7	16	14	27	3	13	10	22

消防団員表彰状況（平成30年度中）

（単位：人、団）

区 分	総 数	功労などの賞	永年勤続	優良消防団	退職消防団員
<b>総 数</b>	<b>498</b>	<b>42</b>	<b>396</b>	<b>10</b>	<b>50</b>
叙 勲	5	5	-	-	-
消 防 庁 長 官	7	-	7	-	-
知 事	141	1	140	-	-
市 長	204	-	144	10	50
団 長	10	10	-	-	-
10 団 連 会 長	1	1	-	-	-
日 本 消 防 協 会 長	14	2	12	-	-
北 海 道 消 防 協 会 長	116	23	93	-	-

消防団員出動状況（平成30年中）

（単位：回、人）

区 分	総 数		火 災		風 水 害 等		研 修 ・ 訓 練		予 防 ・ 警 戒		そ の 他	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
<b>総 数</b>	<b>8,186</b>	<b>36,067</b>	<b>245</b>	<b>521</b>	<b>136</b>	<b>1101</b>	<b>2,502</b>	<b>16,329</b>	<b>1,456</b>	<b>6,535</b>	<b>3,847</b>	<b>11,581</b>
中 央	1,322	5,205	36	55	19	82	382	1,722	244	1,078	641	2,268
北	1,029	4,953	27	80	17	152	297	1,935	265	1,432	423	1,363
東	1,131	5,258	27	80	12	110	275	2,238	246	991	571	1,839
白 石	807	3,803	35	108	16	185	341	2,196	116	583	299	731
厚 別	660	2,386	27	41	10	98	157	1,082	112	307	354	858
豊 平	619	3,029	16	36	11	97	238	1,804	119	454	235	638
清 田	591	2,336	33	44	7	19	177	1,168	121	371	253	734
南	899	3,708	25	47	26	139	263	1,791	117	504	468	1,227
西	544	3,341	9	16	12	154	151	1,280	73	629	299	1,262
手 稲	584	2,048	10	14	6	65	221	1,113	43	195	304	661

- （注）
1. 回数のうち、火災、風水害等については出動した件数、他は団又は分団単位の出動回数である。
  2. その他は、消防団会議、消防団事務、出初式、機械器具特別点検、消防水利調査などである。
  3. 人員は、延べ人員である。

研修・訓練実施状況（平成30年度中）

（単位：人）

研修・訓練	区 分		目 的	人 員
	所属研修	実科・学科研修	団員としての必要な知識、技術を習得し資質の向上を図る。	944
学校研修	基礎教育課程	火災予防及び消火活動上必要な基礎知識の習得を図る。	79	
	指揮幹部課程	消防団に期待される役割及び効果的な防ぎよ活動のあり方を理解し、消防団の運営管理及び活性化に資する広い知識の習得を図る。	69	
派遣訓練	現地教育訓練	団員を教育訓練する指導者の養成及び技能の向上と士気の高揚を図る。	169	
所属訓練	防災訓練	防災に関する知識技能の習得及び有事即応の防災体制の確立と防災思想の普及を図る。	242	
	水防訓練	水防活動に必要な知識技術の習得を図る。	102	
訓練大会	各消防団訓練大会	団員の体力気力の鍛練と消防技術の向上を図る。	7,240	
	そ の 他		6,873	
<b>合 計</b>			<b>15,718</b>	

- （注） 1. 実施人数は、延べ人数である。  
 2. その他は、札幌市10消防団連合協議会事業計画外に行われた各団独自の研修・訓練等（訓練礼式・ポンプ操作等）である。

年齢別消防団員数（平成31年4月1日現在）

（単位：人）

区 分	総 数	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
<b>総 数</b>	<b>1,807</b> <b>(410)</b>	<b>10</b> -	<b>20</b> <b>(1)</b>	<b>80</b> <b>(4)</b>	<b>84</b> <b>(9)</b>	<b>243</b> <b>(36)</b>	<b>348</b> <b>(86)</b>	<b>1,022</b> <b>(274)</b>
20 歳 未 満	19 (7)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	19 (7)
20 ～ 24	86 (20)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	86 (20)
25 ～ 29	27 (6)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	27 (6)
30 ～ 34	78 (16)	- -	- -	- -	- -	1 -	1 -	76 (16)
35 ～ 39	121 (28)	- -	- -	- -	- -	3 -	14 (2)	104 (26)
40 ～ 44	223 (47)	- -	- -	- -	1 -	11 (2)	30 (5)	181 (40)
45 ～ 49	284 (77)	- -	- -	1 -	9 -	21 (2)	70 (14)	183 (61)
50 ～ 54	262 (56)	- -	- -	4 -	9 -	39 (7)	66 (12)	144 (37)
55 ～ 59	228 (50)	- -	2 -	10 (1)	11 -	60 (6)	59 (19)	86 (24)
60 ～ 64	215 (51)	1 -	4 -	25 -	15 -	48 (8)	58 (23)	64 (20)
65 歳 以 上	264 (52)	9 -	14 (1)	40 (3)	39 (9)	60 (11)	50 (11)	52 (17)

（注）（ ）は、女性団員数で内数

勤続年数別消防団員数（平成31年4月1日現在）

（単位：人）

区 分	総 数	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
<b>総 数</b>	<b>1,807</b> <b>(410)</b>	<b>10</b> -	<b>20</b> <b>(1)</b>	<b>80</b> <b>(4)</b>	<b>84</b> <b>(9)</b>	<b>243</b> <b>(36)</b>	<b>348</b> <b>(86)</b>	<b>1,022</b> <b>(274)</b>
1 年 未 満	113 (39)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	113 (39)
1 ～ 4	404 (109)	- -	- -	- -	- -	2 (1)	11 (6)	391 (102)
5 ～ 9	335 (84)	- -	- -	3 (1)	1 -	4 (1)	61 (13)	266 (69)
10 ～ 14	288 (87)	- -	- -	3 (1)	3 -	35 (7)	104 (39)	143 (40)
15 ～ 19	237 (37)	- -	- -	7 (1)	14 (1)	66 (15)	89 (8)	61 (12)
20 ～ 24	139 (35)	- -	1 -	5 -	13 -	53 (8)	41 (17)	26 (10)
25 ～ 29	129 (19)	- -	4 (1)	19 (1)	28 (8)	42 (4)	23 (3)	13 (2)
30 ～ 34	64 -	2 -	2 -	16 -	10 -	20 -	11 -	3 -
35 ～ 39	60 -	4 -	7 -	14 -	11 -	13 -	6 -	5 -
40 ～ 44	16 -	- -	3 -	6 -	1 -	5 -	1 -	- -
45 年 以 上	22 -	4 -	3 -	7 -	3 -	3 -	1 -	1 -

（注）（ ）は、女性団員数で内数

職業別消防団員数（平成31年4月1日現在）

（単位：人）

区 分	総数	中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲
<b>総数</b>	<b>1,807</b>	<b>215</b>	<b>276</b>	<b>258</b>	<b>176</b>	<b>105</b>	<b>160</b>	<b>109</b>	<b>211</b>	<b>183</b>	<b>114</b>
農業、林業	71	1	14	27	10	2	-	1	13	2	1
建設業	237	12	50	42	24	7	12	19	28	22	21
製造業	82	11	12	19	9	4	7	3	3	7	7
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	24	3	3	4	1	2	1	3	2	3	2
情報通信業	28	3	9	1	3	1	5	2	2	2	-
運輸業、郵便業	63	3	8	6	11	1	8	2	9	11	4
卸売業、小売業	287	46	28	42	19	14	35	15	35	39	14
金融業、保険業	56	11	9	5	8	5	3	2	8	1	4
不動産業、物品賃貸業	103	18	15	19	18	5	5	6	6	9	2
学術研究、専門・技術サービス業	51	10	7	9	6	2	4	4	5	4	-
宿泊業、飲食サービス業	90	13	21	7	2	9	7	6	17	7	1
生活関連サービス業、娯楽業	73	14	6	12	5	7	5	4	10	7	3
教育、学習支援業	30	7	4	3	4	-	3	3	1	4	1
医療、福祉	114	10	23	10	13	6	12	10	9	13	8
複合サービス事業	4	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	167	25	24	26	15	9	9	9	27	14	9
公務(他に分類されるものを除く)	20	1	4	4	1	1	1	2	2	2	2
その他(学生・主婦など)	305	26	35	21	27	30	43	18	34	36	35

（注） 職業は、統計調査に用いる産業分類を定める政令（昭和26年政令第127号）に基づく産業分類による。

消防団施設・機器配置状況（平成31年4月1日現在）

区 分	器具置場数	軽可搬消防ポンプ台数	車両台数
<b>総 数</b>	<b>72</b>	<b>80</b>	<b>4</b>
中 央	10	12	-
北	15	16	-
東	10	11	1
白 石	7	7	-
厚 別	4	4	-
豊 平	5	6	-
清 田	4	5	1
南	8	9	1
西	5	5	-
手 稲	4	5	1

（注） 器具置場数には、署所内配置も含む。